

- 問1 都道府県別の発電方法別発電量を示した統計において、千葉県や長崎県などの数値が低いのに対し、富山県（約9,300百万kWh）や長野県（約7,373百万kWh）の数値が突出して高くなる傾向にある発電方法として、最も適切なものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 火力発電
  2. 原子力発電
  3. 水力発電
  4. 地熱発電
- 問2 日本の東方沖では、低緯度側から北上する暖流と、高緯度側から南下する寒流がぶつかり合っています。このように異なる性質の海流が合流し、プランクトンが豊富で好漁場となる場所を何と呼びますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
1. 大陸棚
  2. バンク（浅瀬）
  3. 排他的経済水域
  4. 潮境
- 問3 太平洋ベルトに含まれる工業地帯や工業地域の多くは、海岸沿いの埋立地などに位置している。日本は鉄鉱石や石油などの資源の多くを海外に依存しているという背景があるが、このように原料の輸入や製品の輸出に便利な場所を活用した工業の立地を何というか。（2016年 三重県公立入試 類似）
1. 内陸型
  2. 原材料志向型
  3. 臨海型
  4. 地方分散型
- 問4 日本の瀬戸内地方などは、年間を通じて降水量が少なく日照時間が長いという気候の特色があります。こうした地域で、かつて塩の生産に使われていた広大で平坦な土地である「塩田の跡地」を活用して積極的に導入されている、二酸化炭素を排出しない発電方式はどれですか。（2022年 静岡県公立入試 類似）
1. 石炭や天然ガスを燃やして熱エネルギーを得る火力発電
  2. ウランの核分裂によって発生する熱を利用する原子力発電
  3. 地下から噴き出す蒸気を利用してタービンを回す地熱発電
  4. 太陽の光エネルギーを直接電気に変換する太陽光発電
- 問5 日本の高度経済成長期における、人口の「社会増減」と地域的な特徴について説明した文として正しいものはどれか。（2022年 山口県公立入試 類似）
1. 東京や大阪などの大都市では、生活環境の悪化により地方へ移住する人が増えたため、大幅な社会減となった。
  2. 中京工業地帯の中核である愛知県などの都市部では、地方からの移住によって大幅な社会増となった。
  3. Uターン現象が全国的に広がったことで、都市部から地方への人口移動が主流となり、都市部は社会減となった。
  4. 高度経済成長期を通じて、地方の農村部では出生数が死亡数を大幅に上回ったため、社会増となった。
- 問6 日本の交通網と生活に関する記述として、統計的な傾向を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
1. 鉄道やバスによる旅客輸送人数が非常に多い地域では、一世帯あたりの自家用車保有台数が少なくなる傾向がある
  2. 観光客の輸送を優先して公共交通機関が整備された地域では、住民の利便性が低下し、自家用車保有台数が急増する
  3. 高速道路の整備が進んでいる地域ほど、鉄道の利便性が高まり、一世帯あたりの自家用車保有台数も増加する
  4. 一世帯あたりの自家用車保有台数が多い地域は、公共交通機関の利便性が高いため、バス路線の利用者が集中している
- 問7 日本の鉄鋼業において、大規模な工場が東京湾や瀬戸内海などの臨海部に集中して立地している主な理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 香川県公立入試 類似）
1. 工場から排出される煙の影響を最小限にするため、偏西風を利用できる内陸の山間部に建てる必要があるから
  2. 製品の鮮度を保つために、消費者が多い大都市の近くで生産し、即座に出荷する必要があるから
  3. 内陸の炭田から運ばれてくる石炭と、国内の山間部で採掘される鉄鉱石を組み合わせる加工しやすいから
  4. 鉄鉱石や石炭などの原料を海外から輸入し、完成した製品を国内外へ輸送するのに効率が良いから
- 問8 北海道、鹿児島県、宮崎県が飼養頭数の上位を占める肉用牛の生産について、その背景を説明した文として最も適当なものを、次のうちから選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. 北海道では、大消費地である東京に近い立地を生かした近郊農業として肉用牛の飼育が行われている。
  2. 北海道では、冬の積雪を防ぐために地下施設を利用した特殊な飼育方法が一般的である。
  3. 鹿児島県や宮崎県は一年を通じて冷涼な気候であるため、牛の集団飼育に適している。
  4. 鹿児島県や宮崎県では、水持ちが悪く稲作に向かないシラス台地を活用して大規模な畜産が行われている。
- 問9 沖縄県の人口動態について、出生数が約1万7千人、死亡数が約1万1千人という統計結果から読み取れる特徴として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）
1. 出生数が死亡数を上回っており、この差によって生じる「自然増加」が人口増加の主な要因となっている。
  2. 高齢化が進んでいないため死亡数が極めて少なく、移住者の増加による「自然増加」が顕著に見られる。
  3. 転入者が転出者を上回っており、この差によって生じる「社会増加」が人口増加の主な要因となっている。
  4. 出生数と死亡数の差である「社会増加」は大きいですが、県外への転出者が多いため全体の人口は減少している。
- 問10 ある地域の農業グループの事例では、ドローンを個人で所有・利用する場合の経費が87万円かかるのに対し、グループで2台のドローンを共同利用した場合は一人あたりの経費が33万円まで抑制されています。このような「共同利用」の仕組みが日本の農業経営に与える影響として、適切なものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）
1. 機械の導入経費や管理コストが下がることで、農業経営の安定に寄与する。
  2. 個人で所有する場合に比べて補助金の受給額が減り、実質的な負担が増える。
  3. 機械を利用できる時間が制限されるため、収穫量が大幅に減少する。
  4. 共同で所有することで個人の責任が曖昧になり、機械の故障が増加する。
- 問11 岐阜県白川村の観光客数の推移を分析すると、1995年の世界遺産登録後にも増加が見られますが、それ以上に2008年前後と2015年前後に非常に大きな増加が記録されています。2008年には東海北陸自動車道が全線開通し、2015年には北陸新幹線が金沢まで延伸されました。これらの出来事から考察できる、観光客が増加した主な要因として最も適切なものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）
1. 自然環境を保護するために、自家用車の流入を完全に禁止する厳しい交通規制を導入したこと
  2. 観光客の増加を抑制するために、入村料を大幅に引き上げて高級リゾート地化したこと
  3. 世界遺産に登録されたことで、村内のすべての合掌造り家屋を近代的なホテルに建て替えたこと
  4. 高速道路や新幹線などの交通網が整備され、遠方の都市部からのアクセスが向上したこと
- 問12 日本における中国からの輸入状況について、総額が約2.7兆円であった1994年と、約19.1兆円に達した2014年の統計を比較したとき、中国からの「衣類」の輸入額に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）
1. 日本の国内生産が回復したことにより、中国からの衣類の輸入額は1994年よりも2014年の方が少なくなっている。
  2. 衣類が全体に占める割合が約30%から約12%へと低下したため、輸入額の実数も減少している。
  3. 輸入総額が大幅に拡大したため、全体に占める割合は低下したものの、輸入額の実数そのものは増加している。
  4. 中国の経済成長に伴い、日本は衣類の輸入を減らして食料品の輸入を急増させたため、輸入額は横ばいである。